



大阪維新の会 和泉市議会議員

いいさか 光典

ISHIN ZENSHIN

市政報告 Vol. 14



新型コロナウィルスへの対応のため臨時議会(5月7日)開催

議員報酬の削減(令和2年5月～9月)

新型コロナウィルスに関する本市の支援策に必要となる財源確保のために、議員報酬の1割削減。(6,858,600円)

市長・副市長・教育長及び職員の管理職手当の削減(令和2年5月～令和3年3月)

新型コロナウィルスによる市民生活及び市内の事業活動への影響を踏まえ、支援策に要する財源確保のために市長2割、副市長・教育長1割の給料、一般職員のうちの管理職の管理職手当の1割削減。(市長・副市長・教育長5,177,000円、管理職手当15,109,000円)

新型コロナウィルス感染症への主な対応策

・有料指定ごみ袋の助成

1世帯に600円分の無料交換できる引換券を郵送にて配布。(54,949,000円)

・水道料金の減額

家庭や事業所等の水道利用者を対象とし基本料金(一般家庭では550円)全額を6ヶ月間(令和2年6月～11月)減額。(275,109,000円)

・ふるさと納税の選択使途の追加

本市ふるさと元気寄附申込時に「新型コロナウィルス感染症に係る支援に関する事業」を追加し、ご支援いただける方の思いをふるさと元気寄附により対応。

臨時議会に先立ち4月28日「議会改革検討会議」が開催され、大阪維新の会を代表し「議員報酬の3割削減。期間をまずは来年3月までとする。」ことを提案。

新型コロナウィルス対策として、多くの財源が必要となるため、その財源確保のために今こそ「身を切る改革」を率先して行う事が必要であり、削減期間についてもALL和泉で取り組むため市長をはじめ市職員と足並みを揃える必要性を主張。



OneOsaka!
大阪維新の会
おおさかいしんのかい

コロナ対策ページ

<https://oneosaka.jp/report/covid19-measures/>



給付金・助成金・貸付について

受診相談(保健所)

一般相談(健康等)

学習支援

休校相談

事業者相談窓口

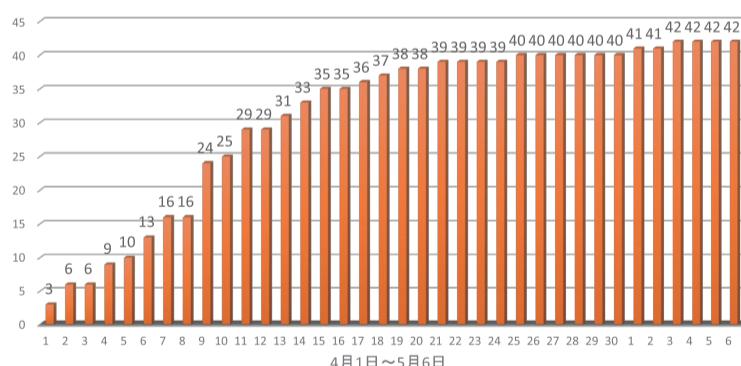
その他相談

泉州地域における取組と本市の比較

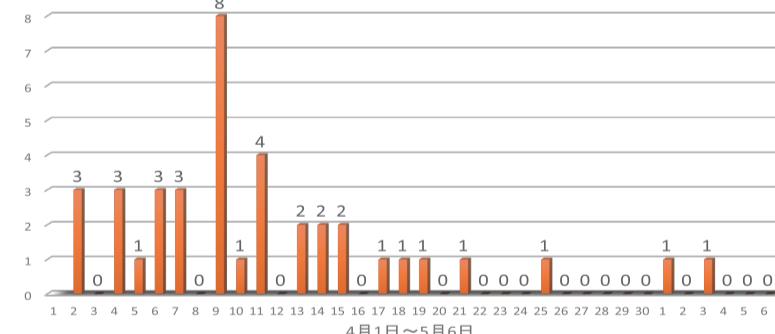
	和泉	泉大津	泉佐野	熊取
臨時議会	5月7日	○	4/8 コロナ緊急対策 一般会計補正予算	
水道	家庭・事業所等の全水道使用者の基本料金全額を6か月間減免(6月検針分～11月検針分)	家用、一般用、公衆浴場用の基本料金を6月請求分から6か月間減免。	基本料金60%減額(6月検針分～令和3年5月検針分)	基本料金の50%を減免(6月検針分～令和3年3月検針分)
給食費		市内の幼稚園・保育所・認定こども園、小・中学校の給食費の無償化。(※認定こども園の長時間部、保育所は幼稚園給食開始の時から) 開始から3か月程度	全市立小中5月～3月の給食費無償化(昨年10月より幼児教育無償化に伴い給食費も無償)	町立保育所、民間保育園、認定こども園、幼稚園を利用する全児童の副食費を完全無償化(令和2年5月から令和3年3月末) 町立小中学校に通う児童・生徒の給食費を完全無償化(令和2年5月から令和3年3月末)
ごみ袋	全世帯に600円分提供	全世帯に、45リットル10枚、15リットル10枚を7月以降に配布。		
教育		中学校の全学年と小学校5、6年生の全児童を対象に、ICT機器を活用した家庭学習支援システム『スタディサプリ』を導入。	奨学金臨時対応 就学援助制度延長	
保険		給与所得者のうち、新型コロナウイルスに感染した人、感染が疑われる人で労務に服することができなくなった場合に、一定の条件を満たせば傷病手当の給付	令和2年度分国保の被保険者全員対象に月額400円減免	
マスク	妊婦1人60枚、呼吸器機能障がい(身体障がい者手帳保持)のある方1人30枚		妊婦1人20枚	3歳児から中学3年生まで並びに介護・障がい者施設等の職員及び利用者に対して市マスクを配布 1,3歳児から中学3年生まで1人2枚 介護・障がい者施設等の職員及び利用者1人1枚
その他			プレミアム商品券発行(2,400万円) 更にマイナンバーカード提示で5%加算 市営住宅家賃減免 宿泊事業者に1部屋1万円で最高100万円支援	緊急的な対応に要する経費として3,000万円を増額し、総額5,000万円を予備費として確保
報酬削減	議員1割(5月～9月) 市長2割、副市長、教育長1割、管理職手当1割(5月～令和3年3月)	市長、副市長20%削減 教育長10%削減中 さらに5月分給与全額削減	5月議会で審議予定	

コロナの現状

和泉市の感染者数



和泉市の感染者の増加数



One-Osakaで対応！ みんなでコロナに打ち勝とう！

本市の感染者割合は、人口10万人あたり約21人であり、大阪府内市町村の中でも非常に高い感染率となっている。にもかかわらず、緊急事態宣言発令後何ら施策が講じられていないことから、住民のみなさんからの要望の多い案件や緊急性の高い案件について要望を実施。

クラスター対策として院内、施設内感染を未然に防ぐために関係施設へのマスクの提供を要望。

本市の対応は、数量確保が出来ず施設格差があるという理由で不対応。

一方、「大阪母子医療センター」のマスク不足に対し、森かずとみ府議、吉村知事に要望。

休日の要望にもかかわらず、即座に対応。一刻を争う感染拡大防止策をとることが出来ました。

その後、本市での要望実現のため大阪維新の会のネットワークにより、大阪府・和泉市へのたくさんの善意(マスク約2万5千枚、フェイスガード1千枚他)を頂戴し、医療・介護・福祉・障がい者施設へと配布させていただきました。

